



2021.3.1 ▶ 2021.8.31
第97期中間報告書



イオン株式会社

証券コード：8267

より良い地球、地域の実現に向けて、 すべてのステークホルダーとともに、 「環境のイオン」はさらなるステージへ

株主の皆さまには、日頃からイオングループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月に発表した「中期経営計画（2021～2025年度）」（以下、新中計）をスタートさせています。新中計では、2030年の“イオンのありたい姿”として、「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結びつく、循環型かつ持続可能な経営の実現を目指しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、コロナウイルスとの共存生活によって人々の価値観の変化や行動変容が定着し、不可逆性はより一層高まっていると思われまます。

新中計で掲げる5つの変革領域「デジタル」「商品」「健康」「地域」「アジア」に、昨今、急速に重要性が高まる「環境」を加えた成長戦略に基づき、取り組みを進めています。

デジタルでは、決済機能を搭載したアプリ「i AEON（アイイオン）」の提供を開始しました。同時に、イオンカードのご利用で貯まるポイントをグループ共通のWAON POINTに変更し、「i AEON」のポイント照会、ポイント利用の機能によって、「貯まる」「使う」の循環性を高めています。顧客起点でデジタルとリアルが融合された状態を目指し、お客さま1人1人の最適な顧客体験の提供を進めてまいります。

リージョナルシフトでは、地域に根差した経営により競争力を高めるべく、地域再編を進めました。中四国エリアでは、株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社の経営統合に向けた基本合意書を締結しました。東北エリアでは、昨年3月、SM事



取締役 代表執行役社長

吉田昭夫

業として発足したイオン東北株式会社に、イオンリテール株式会社の東北事業本部を統合し、総合小売の強みを発揮できるGMS事業の経営体制に変えています。今後は、「地域会社が「地域の変化を促す」ことに加えて、「地域の先端に行く」ことが、リアルとデジタルの両面で求められると考えております。

商品では、トップバリュの食料品について「年内価格凍結宣言」を発表しました。原材料の価格高騰などの影響を受ける食料品ですが、当社は消費者の視点に立ち、生活応援を明確にした品質と価格の品揃えを、当社の独自商品であるトップバリュで実現しています。これを機にトップバリュをより多くのお客さまに知っていただき、その価値をご理解いただきたいと思います。

5カ年の新中計はスタートしたばかりですが、既存事業の延長線ではなく、これまでの考え方や枠組みにとらわれない大胆な事業構造の変革へと挑戦することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思ひます。

急速に進む気候変動や生物多様性の逸失といった環境問題に対して、あらゆる企業や団体がカーボンニュートラル（脱炭素）をはじめ、環境問題の解決に向けて大きく動き出しています。

イオンは30年前から、社会貢献としての環境問題に注目し、1,200万本を超える植樹活動や、店舗でのCO₂削減、食品廃棄物やレジ袋の削減など、地域のお客さまと一体となって取り組んできました。

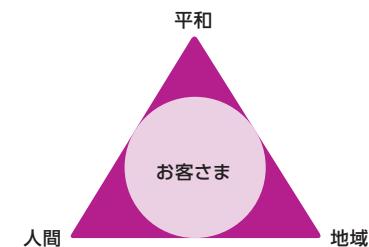
当社が培ってきた環境活動を、事業活動そのものと一体化し、「環境のイオン」として、より良い社会づくりに貢献してまいります。

新型コロナウイルスの影響は当面は残ることを想定し、「イオン防疫プロトコル」に基づく防疫対策を継続して実行することで、地域の皆さまへの安全安心の提供に努めたいと思ひます。

株主の皆さまには、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン（AEON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

平和

イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

人間

イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

地域

イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、
絶えず革新し続ける企業集団
として、「お客さま第一」を実践
してまいります。

イオンの成長が地域の豊かさに結びつく経営の実現を目指して 新中期経営計画をスタート

2030年のありたい姿として、「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結びつく、循環型かつ持続可能な経営を目指しています。新中期経営計画（2021～2025年度）では、これまで取り組んできたリージョナル、デジタル、アジアとそれらを支える投資の4つのシフトをさらに加速します。また、2025年以降の持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革」を掲げました。既存の事業モデルの革新を図り、新たな成長モデルを確立するとともに収益性を高め、生み出した経営資源を新たな成長領域へ集中的に投下することで、グループが一体となって新しい成長機会を獲得してまいります。本紙面では、各戦略の取り組みの一例をご報告します。

詳しくはこちら



2025年度に向けて達成すべき5つの変革

- 1 デジタルシフトの加速と進化
- 2 サプライチェーン発想での独自価値の創造
- 3 新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化
- 4 イオン生活圏の創造
- 5 アジアシフトの更なる加速

2030年のありたい姿

地域の価値を高めることに貢献



2025年度の目標水準

営業収益	営業利益	営業利益率	ROE
11兆円	3,800億円	3.5%	7%以上

イオンの成長を期待・応援

戦略1 デジタルシフトの加速と進化

▶2025年度目標：デジタル売上1兆円

“ポイントまとまる。支払いなめらか。暮らしとつながる。”

イオンのトータルアプリ iAEON 始動



お支払いは
イオンペイで!

ダウンロードは
こちらから

イオンマークの付いたクレジットカードをご登録いただくと、お買物の際にレジでバーコードを提示するだけでコード決済 AEON Payをご利用いただけます。

グループ各社のサービスをまとめて提供する「iAEON」を2021年9月1日より配信開始。WAONPOINTの利用・交換が簡単便利に!

リアルとデジタルの融合による利便性の追求やデータの重要性がより高まるなか、店舗網、デジタルが融合したシームレスな顧客体験を実現すべくデジタル事業を加速、またデータ・AIを活用した店舗・本社・本部のデジタル化、グループ共通のデジタル基盤を整備します。また、既に出資・提携関係にある米国Boxed、ドイツSIGNA Sports United GmbH、英国Ocadoと連携した取り組みが始動しており、グループの新たな成長の柱とすべく事業成長スピードを加速してまいります。

“スマートな”買い物体験を実現するAIシステム



AIカメラが店内映像を分析し接客・売場改善をサポート。イオンリテール(株)で2021年5月より順次導入を開始。

次世代型ネットスーパー



最新のAIとロボットを駆使した次世代型ネットスーパーの大型自動倉庫を2023年稼働に向け千葉市内に建設中。

戦略2 サプライチェーン発想での独自価値の創造

▶2025年度目標：PB商品売上2兆円

ボーダレス競争が激化しているなか、独自性のある商品・サービスの提供が企業競争力の源泉であると認識しています。グループの共通プライベートブランド (PB) 商品のトップバリュのみならず、各業態のもつ専門性、地域特有の価値を活用し、サプライチェーンの川上から川下までをトータルで管理・効率化するモデルを志向し、イオンにしかない独自価値を創造・提案していきます。同時に、グローバル調達、ナショナルブランド商品については、グループのスケールメリットを活かし需要集約を拡大します。また、外食と同等の提供価値の実現にむけ次世代型プロセスセンターのモデル構築に着手します。

ワンランク上の味を提供する トップバリュの新シリーズ誕生



有名シェフ監修の“プロのひと品シリーズ”。ワンランク上の味わいを提供する新シリーズを9月より販売開始しました。

世界各地からこだわりの価値ある 商品を提供



コルドンヴェールでは環境にやさしいオーガニック等、自然派ワインの品揃えを拡大。

AIを活用した独自の物流網



AIやロボット等を活用したイオン独自の物流網を構築し物流の効率化を追求しています。

戦略3 新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化



ヘルスケアに関するお客さまニーズは、これまでの疾病予防や治療に加え、健康意識や免疫力強化の意識の高まりにより、未病などの新たな領域へ拡大しています。このトレンドに対応するため、商品の販売だけでなく、さまざまな角度からお客さまのニーズを満たす提案を行い、新たなヘルス&ウエルネス市場を開拓するリーディング企業となることを目指します。

▶ウエルシアでは、調剤併設、カウンセリング、深夜営業および介護を軸としたドラッグストアを積極的に展開。10月21日には医療施設などが併設され、医療、健康、生活支援で人と人をつなぐ地域の健康拠点イオンタウン幕張西がオープンしました。

戦略4 イオン生活圏の創造

地域での競争力を高めるため9月にイオン東北(株)とイオンリテール(株)東北事業本部を事業統合、また、(株)フジとマックスバリュ西日本(株)が経営統合に向け合意するなど各地域での事業基盤強化を図っています。今後は、これまで推進してきたリージョナルシフトの次のステップとして、グループの多様な事業や業態にデジタルを融合し、地域の生活者起点の商品、サービス、“核”となる拠点をシームレスに提供するイオン生活圏を構築してまいります。



“イオンモール Nagoya Noritake Garden”公園やクリニックに加えて、大学やオフィスの機能を集積し、生活圏を形成した新しいタイプのSCが10月27日にオープンしました。

▶2025年度目標 海外営業利益比率25%

戦略5 アジアシフトの更なる加速

アジア小売市場では、リアル店舗網と合わせデジタル事業を同時並行で拡大・推進し、事業成長を加速します。アジア全体を1つの市場と捉え、グループの経営資源の投下先を明確にしつつ、グループ総力を挙げてアジアシフトを加速することで拡大する成長市場を取り込んでいきます。

アジアエリアの営業利益



2021年5月にオープンしたイオンモール 広州新塘 (こうしゅうしんたん) (中国)

循環型社会を実現するためにイオンが果たすべき役割 “脱炭素社会の実現”に向けた取り組みを加速します

詳しくはこちら

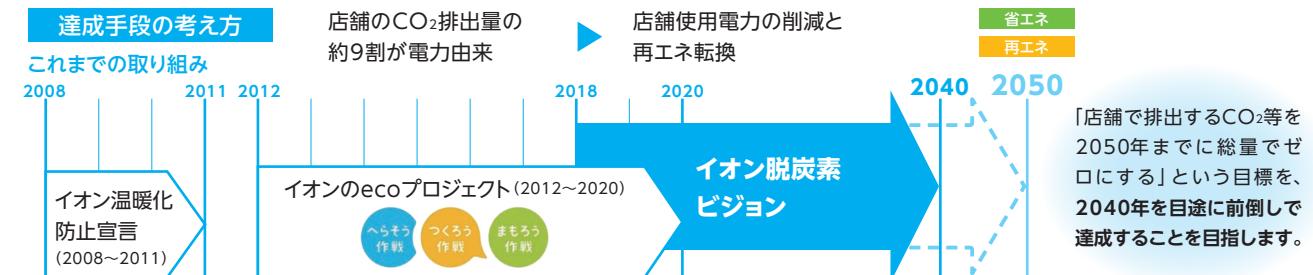


新中期経営計画では、「5つの変革」とともにサステナビリティを事業活動の中心に捉え、成長戦略の核として位置付けています。なかでも環境問題は、企業の存続を左右する経営課題として捉えています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みでは、暮らしに密着した企業として、気候危機に機敏に対応し、地域、企業との協力や生活者への新たなライフスタイルの提案によるCO₂削減を進めています。2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」では「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点から、店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることを目指しています。本年、この目標をより前倒しで達成するため、2030年度までに国内店舗の使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える新たな目標を定めました。今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して脱炭素化の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

■ 脱炭素ビジョン

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等) 排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

- 店舗** 店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにします。
- 商品・物流** 事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。
- お客さまとともに** すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。



新たな中間目標 2030年までに国内店舗の使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え

←一例→



商品・物流 原材料から包装資材までCO₂排出を削減する商品を積極的に開発しています。



店舗 2025年までに、国内のすべてのイオンモールの使用電力を100%再生可能エネルギーに転換することを目指します。



お客さまとともに お客さま宅で発電した再生可能エネルギーを、電気自動車を通じて、イオン店舗で活用するサービスを2022年より開始予定です。

グループトピックス

株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社が経営統合に向けた基本合意書を締結

(株)フジ、マックスバリュ西日本(株)、および当社は、多様化するお客さまニーズにお応えし、より豊かなくらしの実現と、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決に積極的に参画し、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2024年3月のフジとマックスバリュ西日本の合併による統合新会社の設立に2021年9月、基本合意しました。それに先駆け2022年3月1日を効力発生日として、フジとマックスバリュ西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社を設立し経営統合することについても基本合意書を締結しました。商品、物流・プロセスセンター等の最適化やデジタルテクノロジー活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルを構築し、中国・四国No1企業へ深化することを目指しています。



イオン東北株式会社とイオンリテール株式会社東北事業本部が事業統合

東北地域では、2020年3月にマックスバリュ東北(株)とイオンリテール(株)東北カンパニーの食品事業を統合しイオン東北(株)を設立しましたが、激変する環境に迅速に対応するため、2021年9月に、衣料品・住居余暇・H&BCの事業を担うイオンリテール東北事業本部をイオン東北へ統合しました。ワンストップショッピングの実現と食品・衣料品・住居余暇・H&BCすべてを扱う総合力の強みが発揮できる体制となった新生イオン東北は、東北で最も支持され貢献できるNo1企業を目指してまいります。



イオンモールインドネシアECプラットフォームJD.IDとの協業を開始

イオンモール(株)は、インドネシア大手ECプラットフォーム運営会社JD.IDと覚書を2021年9月に締結し協業を開始しました。オンラインとリアル融合店舗の新規出店、拡大および共同プロモーション、新規ビジネスの取り組みを進めることで、お客さまの利便性向上に努めています。

3Cストア「JD.ID Electronic」のイオンモールへの出店拡大協力、また、新たなライブコマースの展開、専門店のWEB販売支援、越境ECビジネスの取り組みなどデジタルツールを活用した協業を行うとともに、デジタル・物流管理・配達・その他、双方のインフラを活用した新たなビジネスモデルの構築を進めています。



イオンカードの支払いでたまるポイントが「ときめきポイント」から「WAON POINT」に！

イオンフィナンシャルサービス(株)および(株)イオン銀行は、2021年9月11日以降のイオンマークのクレジットカード(イオンカード)のご利用で付与されるポイントを「WAON POINT」に変更しました。今回のポイント制度の変更により、イオンのポイントは、お客さまにとって、わかりやすく、便利なWAON POINTに共通化され、たまったポイントは、1ポイント単位でお買物時にご利用いただけるようになりました。



有名シェフ監修によるワンランク上の味わい「トップバリュ プロのひと品」シリーズ誕生

満足品質で低価格のトップバリュベストプライスに加え、昨年から取り組んでいるブランド強化施策の中で、有名シェフ監修の「プロのひと品」シリーズが2021年9月に誕生しました。イオンの商品開発力に料理のプロのアドバイスをいただくことで、ワンランク上の味わいをリーズナブルな価格でご提供します。今後、ラインアップを充実させていくことで、トップバリュの価値向上を図り、お客さまのご期待に応えていきます。



◀北海道産男爵いもを使用した肉じゃが
規格210g
(本体価格198円)

プロのひと品
シリーズ

詳しくは
こちら



「非接触・非対面」で決済できる「レジゴー」のアプリを配信開始

“レジに並ばない”“レジ待ち時間なし”を可能とする新たな買物システム、イオンリテール(株)の「レジゴー」の導入店舗は8月末時点で同社とイオンリテールストア(株)との合算で58店舗に拡大しました。また、貸出用の専用スマートフォンで商品のバーコードをスキャンし専用レジで会計をお願いしておりましたが、新たに4月よりお客さまご自身のスマートフォンでご利用いただけるアプリの配信を開始しました。今後もデジタルを活用したサービスの提供に努めてまいります。



お客さまの生活を応援 トップバリュの食料品 年内価格凍結宣言！

2021年9月、生活防衛意識の高まりを受け、お客さまの生活を応援するため、マヨネーズや小麦粉などの生活必需品を含め、トップバリュの食料品の価格を年内12月31日まで据え置きとし、値上げしないことを発表しました。

昨今の原材料価格の高騰や天候不順の影響により、食品の値上げが相次ぐ中、物流の効率化や国内外のベストソースからの原料調達、一括仕入れなど、さまざまな施策を通じて合理的なコスト削減に努めることで安定供給に努めています。

【トップバリュ「いまこそ！年内価格凍結宣言」】

取扱い店舗：「イオン」「イオンスタイル」「マックスバリュ」「ダイエー」など全国約1万店舗。



福島県への復興・創生支援金贈呈

2021年3月、イオン(株)および公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、福島県に支援金1億円を寄付しました。イオンでは、2011年の東日本大震災の発生直後から、グループを挙げて復旧・復興に取り組んでいます。なかでも福島県は、原子力発電所の事故、風評など、さまざまな課題が残っています。県産品の安全性や魅力に関する理解促進、県産品に対する信頼の回復、販路開拓、水産業の再生と漁業生産の着実な回復に向けた取り組みにご活用いただく予定です。



財務データ

詳しい決算概況については、下記URLまたは
右記QRコードより当社サイトをご覧ください。
<https://www.aeon.info/ir/>



当第2四半期累計期間の連結業績は、営業収益が4兆3,449億19百万円（前年同期比101.7%）と過去最高を更新し、営業利益が777億65百万円（同229.4%）、経常利益が779億31百万円（同278.6%）と、いずれも大幅増益となりました。当第2四半期連結累計期間は、対象地域や規制内容が限定的であったものの臨時休業や営業時間短縮等の制約があったことに加え、新型コロナウイルスの変異株の急激な拡大による外出自粛の長期化、消費マインドの低下等、当初の想定を上回る厳しい外部環境となりました。そのような中、継続する内食需要への対応を強化したSM事業、DS事業、調剤併設型ドラッグストアの展開を加速するヘルス&ウェルネス事業はコロナが拡大する前の2020年2月期第2四半期連結累計期間を上回るセグメント利益を計上しました。また、GMS、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店、国際の各事業は、オンライン販売の強化やコスト構造改革等、成長の基盤づくりを推進したことにより、前年同期比で損益改善となりました。

連結要約損益計算書（単位：億円）

科目	前中間期 2020.3.1～ 2020.8.31	当中間期 2021.3.1～ 2021.8.31
営業収益	42,705	43,449
営業利益	339	777
経常利益	279	779
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は、純損失	△575	45

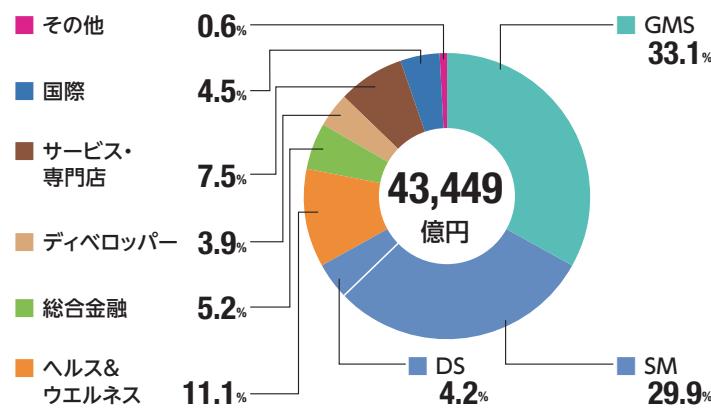
連結要約貸借対照表（単位：億円）

科目	前期末 (2021年2月末)	当中間期 (2021年8月末)
資産合計	114,812	114,812
（流動資産）	71,362	70,496
（固定資産）	43,450	44,315
負債合計	97,254	96,864
純資産合計	17,557	17,947
（株主資本）	9,239	9,136

事業のセグメント情報（2021.3.1～2021.8.31）（単位：億円）

	営業収益	営業利益
GMS事業	15,329	△162
SM事業	13,820	141
DS事業	1,960	12
ヘルス&ウェルネス事業	5,107	221
総合金融事業	2,395	350
ディベロッパー事業	1,787	197
サービス・専門店事業	3,459	△13
国際事業	2,077	27
その他事業	273	19
調整額	△2,763	△17
連結損益計算書計上額	43,449	777

事業別営業収益 構成比率



GMS (総合スーパー) 事業

イオンリテール(株)は、コロナ下で生まれた需要の取り込みを継続して推進しました。需要が拡大しているネットスーパーは、独自商品の予約販売の強化や、システム改修、配送枠数の拡大に取り組み、売上は引き続き伸長しました。在宅需要を捉え農産、水産、畜産の生鮮3部門およびリカー部門、デリカ部門が好調に推移しました。イオン北海道(株)およびイオン九州(株)は、お客さまの新しい生活様式に対応した商品やサービスの提供、デジタルを活用した生産性改善に注力しました。



SM(スーパー マーケット)事業・ DS(ディスカウント ストア)事業

マックスバリュ東海(株)は、内食需要や根強い節約志向への対応を継続するとともに、地域特性に応じた品揃えや売場レイアウトの改善、キャッシュレスセルフレジの導入やネットスーパーの配送拠点の拡大を推進しました。マックスバリュ西日本(株)は、3月に子会社の(株)マルナカおよび(株)山陽マルナカと合併し、新たにスタートしました。DS事業では、グループ内DS事業の集約を推進し、3月には、新たな成長戦略を築くことを目的として、(株)ビッグ・エーとアコレ(株)が経営統合しました。また6月には、イオンビッグ(株)がマックスバリュ長野(株)と合併しました。



ヘルス& ウェルネス事業

ウエルシアホールディングス(株)および同社連結子会社は、昨年の感染症対策商品や食品等の需要急拡大の反動影響があったものの、調剤については、調剤併設店舗の増加により売上高は増加しました。また、3月にはウエルシア薬局(株)を存続会社として、四国エリアで調剤事業を展開する子会社の(株)ネオファルマーおよび(株)サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。



総合金融事業

国内では、オンラインサービス拡充の取り組みを推進し、(株)イオン銀行がオンライン相談に特化した店舗を開設しました。イオンカードについては、新規入会・ご利用キャンペーン等の実施とともに、コンタクトレス決済機能付きカードの発行を拡大するなど、お客さまの非接触ニーズに対応しました。海外では、継続して審査の精緻化や債権回収体制の構築に努め、貸倒関連費用が大幅に改善いたしました。その結果、上期の連結経常利益は過去最高益を達成しました。



ディベロッパー 事業

イオンモール(株)の国内事業は、緊急事態宣言エリアの拡大・期間延長や消費マインドの低下による影響を受けましたが、感染拡大防止と安全・安心のための対策を継続・強化しました。そのような中、国内では3モールを新規にオープンしました。また中国では、コロナの影響は限定的で、海外への移動制限も継続され中国国内の消費需要の高まりを受け、既存モールの専門店売上高はコロナが拡大する前の2桁成長トレンドに回復しました。



サービス・ 専門店事業

イオンディライト(株)は、「お客さま起点の経営」「DXの推進」「グループ経営」の取り組みを推進し、国内全支社でカスタマーサポートセンター(CSC)の稼働を開始するとともに、業務プロセスのDXを通じて、CSCを中心とした新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を進めました。(株)イオンファンタジーの国内事業は、緊急事態宣言等が適用された地域において臨時休業や営業時間短縮を実施した影響がありましたが、影響を受けない新規事業の取り組みを強化しました。



国際事業

イオンマレーシアは感染拡大による活動制限の影響を受けましたが、食品の品揃え見直し、生鮮および冷凍食品の売場を拡大するなど内食需要の高まりへの対応を推進しました。イオンベトナムはコロナの全土拡大により影響を受けましたが、生鮮品、インスタント食品、飲料等、まとめ買いのニーズの強い商品の販売を強化しました。中国では、イオン湖北、青島イオンがテナントゾーンの営業の復活、ネットスーパーの売り上げ伸長などにより、損益改善となりました。

株主優待のご案内

AEON OWNER'S CARD

イオン オーナーズカード

毎日のお買物がおトク！
3・4・5・7%のキャッシュバック

オーナーズカードをご提示いただき、現金、WAON（イオンの電子マネー）、イオンマークのカードによるクレジット払い、イオン商品券、イオンギフトカードでご精算いただくと、対象となるお支払金額合計に対し、ご所有株式数に応じた返金率をかけた金額を半期毎にまとめてご返金します。

- *半年で家族カードご利用分と合わせ最高100万円までのお買物がご返金対象になります。
- *ご利用の際は、必ずお支払いの前にオーナーズカードをご提示ください。
- *金券、ギフト券、イオンマークのカード以外のクレジット払いやWAONPOINT払い、その他各種ポイントでのお支払はご返金の対象になりません。



持株数とご返金率



長期保有株主優待制度

3年以上継続し1,000株以上の株式をご所有の株主さまにイオンギフトカードを進呈いたします。

*2月末日および8月末日の株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して記載された株主さまが対象になります。

2月末日時点保有株式数	ギフトカード金額	
1,000株～1,999株	2,000円	*毎年2月末日時点で3年以上継続保有する株主さまに5月末日発送
2,000株～2,999株	4,000円	
3,000株～4,999株	6,000円	
5,000株以上	10,000円	

「Web配信 株主説明会のお知らせ」“地域での成長と地域の豊かさの実現を目指して”

配信期間 2021年12月3日(金)～20日(月) 事前登録11月20日(土)まで

新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化するなか、地域での成長と地域の豊かさの実現に向けたグループの経営方針および各地域での取り組みに関してご報告いたします。インターネットによる配信でご視聴いただけます。

*ご視聴をご希望の場合は、事前登録をお願いします。事前登録いただいた株主さまには、配信開始日にお知らせメールをお送りします。
※会場での開催はございません。web配信での説明会となります。ご都合のよい時間にご視聴ください。
※プログラム内容の詳細・事前登録は下記のWebサイトよりご確認ください。

<https://www.aeon.info/ir/stock/communication/#briefing>

事前登録受付中！



昨年行われた株主説明会の様子

≫ オーナーズカードがご利用できるインターネットサイトが新たに加わりました

※各Webサイト内でオーナーズカード情報を事前にご登録いただくことでご利用できます。詳しくは、各Webサイトでご確認のうえ、ご利用ください。



イオンリカー(株)が運営する
ワインのオンラインショップ



ワイン通販ならイオンの公式ワイン通販サイト。世界各国の美味しいワインをお買い得価格でお届けします。

<https://www.aeondewine.com/>

おうちでイオン
イオンスタイルオンライン

イオンリテール(株)が運営する「イオンスタイルオンライン」

ファッションからベビー・キッズ・ホビー、暮らしの品・インテリア・家電、ビューティー・化粧品まで様々な商品を取扱うイオンのオンラインショップです。



<https://aeonretail.com/>

イオンスタイルオンライン



イオン琉球
オンラインショップ



イオン琉球(株)が運営する
オンラインショップ

イオンの沖縄土産・特産品通販サイト。



沖縄の「いいモノ」を全国にお届けします！

<https://shop.aeon-ryukyu.com/>

「株主の皆さまの声をお聞かせください」

株主の皆さまとのコミュニケーションをより充実させるため、「株主アンケート」を実施します。

※アンケート実施期間は、2021年11月30日までとなります。また、所要時間は10分程度です。ご回答いただいた中から抽選で100名さまにイオン商品券500円を進呈させていただきます。

ご回答方法

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。



<https://www.aeon.info/ir/stock/communication/#survey>

※株主アンケートのご回答には、お名前と株主番号(数字9ケタ)等の入力が必要になります。なお株主番号は同封の「中間配当金計算書」でご確認いただけます。

会社情報 / 株式情報

会社概要 (2021年8月31日現在)

社名	イオン株式会社 (AEON CO., LTD.)
設立	1926年9月
事業内容	小売、ディベロッパー、金融、サービスおよびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
資本金	2,200億7百万円
本社	〒261-8515 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

取締役 (2021年8月31日現在)

取締役	岡田 元也 (取締役会議長 指名委員 報酬委員)
取締役	吉田 昭夫
取締役	山下 昭典
社外取締役	塚本 隆史 (報酬委員会議長 監査委員)
社外取締役	大野 恒太郎 (監査委員会議長 指名委員会議長)
社外取締役	ピーターチャイルド (指名委員 報酬委員)
社外取締役	キャリー ユー (監査委員)

執行役 (2021年8月31日現在)

代表執行役会長	岡田 元也
代表執行役社長	吉田 昭夫
代表執行役副社長	山下 昭典 財務・経営管理担当
代表執行役副社長	藤田 元宏 SM担当
執行役副社長	羽生 有希 デジタル担当
執行役	岡崎 双一 アセアン担当
執行役	渡邊 廣之 人事・管理担当 兼 リスクマネジメント 管掌
執行役	大池 学 DS担当
執行役	西峠 泰男 商品担当

株式の状況 (2021年8月31日現在)

発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)*	871,924,572株
単元株式数	100株
総株主数	808,473名

*自己株式は、21,872,094株です。

大株主 (上位10名) (2021年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,848千株	8.57%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	39,622千株	4.66%
株式会社みずほ銀行	33,292千株	3.92%
公益財団法人イオン環境財団	21,811千株	2.57%
公益財団法人岡田文化財団	21,340千株	2.51%
農林中央金庫	18,133千株	2.13%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	13,328千株	1.57%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	12,168千株	1.43%
イオン共栄会(野村證券口)	11,943千株	1.41%
イオン社員持株会	11,895千株	1.40%

注：持株比率は、自己株式(21,872,094株)を除外して計算しています。

株主メモ

決算期	2月末日
基準日	期末配当、定時株主総会 2月末日 中間配当 8月末日 (その他必要がある場合には、あらかじめ公告いたします)
定時株主総会	5月末日までに開催
公告方法	電子公告 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.aeon.info/ir/
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

※住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座にて管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

※未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2021年度 中間期の配当について

2021年10月6日の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。期末配当金は、18円を予定しており、年間配当は、36円となる見通しです。なお、中間期の配当金のお支払開始日は、2021年10月28日とさせていただきます。

▶年間配当金の推移(1株当たり)



第96期 定時株主総会のご報告

5月26日 インターネットでご出席いただける株主総会を開催しました。

第96期 定時株主総会を2021年5月26日(水)にイオン本社ビルで開催し、取締役7名の選任と当社株式の大量取得行為に関わる対応方針に関してご承認をいただきました。本年は、株主の皆さまが、ご自宅などからもご質問や議決権行使が行えるインターネット出席型の株主総会を初めて実施しました。これからも、より多くの株主の皆さまがご参加いただける開かれた株主総会の開催を目指してまいります。



IRサイトの
ご案内
株主総会や決算説明会の状況、株主優待の最新情報などは、当社IRサイト「株主・投資家の皆さま」でご確認いただけます。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>





おうちでイオン イオンスタイルオンライン



<https://aeonretail.com/>

イオンスタイルオンライン

検索

オーナーズカードの特典対象となるインターネットサイトが新たに加わりました！
この機会に是非ご利用ください



KIDS REPUBLIC
キッズリパブリック

ベビー、キッズ用品、おもちゃ、ゲームなど品揃え

住まいと暮らしをコーディネート

HÓME CÓORDY
ホームコーディ

寝具、キッチン、インテリアなど暮らしの品を品揃え

+Glam Beautique
グラムビューティーク

美しい肌とからだをつくる、コスメと美容雑貨など品揃え

fashion

レディース、メンズファッション品揃え

本体価格10,000円以上のご購入で
送料無料! ※一部商品を除く

店舗受取りなら
送料無料!

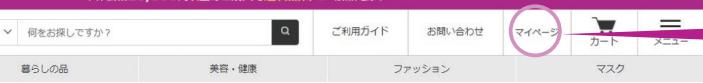
ネットで注文 → 店舗で受取り

20日・30日はお客さま感謝デー ポイント10倍
WAON POINTがたまる

.....【ご注意ください】ご利用前に必ずオーナーズカード情報のご登録をお願いいたします。.....

おうちでイオン イオンスタイルオンライン

本体価格10,000円以上のご購入で送料無料 ※一部条件を除く



① 新規会員登録またはログイン

② ログイン後、マイページをクリック
オーナーズカードを選択し、番号等を登録します。

木を植えています
私たちはイオンです



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。